

石川県公報

平成31年4月19日
第13199号（金曜日）
毎週2回 火曜 金曜発行

目 次

告 示		正 誤	
○歳入の収納事務の委託（消防保安課）	1	○土地改良区の定款変更認可公告（農業基盤課）	7
○歳入の徴収事務の委託（少子化対策監室）	1	○県営土地改良事業計画の決定及び縦覧公告（同）	7
○保安林の指定の解除（森林管理課）	1	○基本測量終了公告（監理課）	7
公 告		○開発行為及び公共施設に関する工事の完了公告（建築住宅課）	7
○特定調達契約に係る入札公告（管財課）	2	○入札公告（警察本部）	8
○特定調達契約に係る企画提案書の募集公告（危機対策課）	3	○平成31.3.22第13191号中	9
○入札公告（同）	5		
○特定非営利活動法人の設立認証申請公告（県民交流課）	6		

告 示

石川県告示第166号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、次のとおり歳入の収納事務を委託した。
平成31年4月19日

石川県知事 谷 本 正 憲

委 託 事 項	委 託 先		委 託 期 間
	所 在 地	名 称	
高圧ガス製造保安責任者免状交付手数料、高圧ガス製造保安責任者免状再交付手数料、高圧ガス販売主任者免状交付手数料、高圧ガス販売主任者免状再交付手数料、液化石油ガス設備士免状交付手数料、液化石油ガス設備士免状再交付手数料及び液化石油ガス設備士免状書換え手数料の収納事務	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	高圧ガス保安協会	平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

石川県告示第167号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、次のとおり歳入の徴収事務を委託した。
平成31年4月19日

石川県知事 谷 本 正 憲

委 託 事 項	委 託 先		委 託 期 間
	所 在 地	名 称	
石川県青少年総合研修センターに係る使用料の徴収事務	金沢市小將町8番33号	株式会社アイ・イー・パートナーズ	平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

石川県告示第168号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する。

平成31年4月19日

石川県知事 谷 本 正 憲

- 1 解除に係る保安林の所在場所
鹿島郡中能登町芹川壱六甲9の14から9の16まで、3の22
- 2 保安林として指定された目的
土砂の流出の防備
- 3 解除の理由
道路用地とするため

公 告

特定調達契約に係る入札公告

次のとおり地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)に規定する特定調達契約に係る一般競争入札を実施する。

平成31年4月19日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 調達内容

- (1) 購入件名及び数量
パーソナルコンピュータほか1件 仕様書のとおり
- (2) 調達件名の特質等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
平成31年9月30日
- (4) 納入場所
別途指定する場所
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加者資格

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成31年度に石川県において締結が見込まれる物品等の特定調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等(平成31年石川県告示第126号)に基づき、競争入札参加者資格を有すると認められた者であること。
なお、当該競争入札に参加する資格の審査については、4(1)に掲げる場所において随時申請を受け付けている。
- (3) 指名停止の措置を受けている者でないこと。
- (4) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。
 - ア 役員等(個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。)が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)である者
 - イ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与している者
 - ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

3 入札者に要求される義務

入札者は、当該調達物品を確実に納入できることを証明する書類を平成31年5月23日(木)までに4(1)の提出場所に提出しなければならない。なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地

石川県総務部管財課用度グループ 電話番号 076-225-1262

- (2) 入札説明書の交付方法

(1)の交付場所において交付

- (3) 入札書の受領期限

平成31年6月6日(木)午前11時(郵送の場合は、書留郵便とし、受領期限内必着とする。宛先は、(1)の提出場所とする。)

- (4) 開札の日時及び場所

平成31年6月6日(木)午後1時 石川県庁行政庁舎603会議室

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

免除

- (3) 入札の無効

この公告に示した競争入札参加者資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。

- (4) 契約書作成の要否

要

- (5) 落札者の決定方法

石川県財務規則(昭和38年石川県規則第67号)第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (6) 手続における交渉の有無

無

- (7) その他

詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased

Personal Computer and Other 1 Kind

- (2) Delivery date

By 30 September 2019

- (3) Delivery place

To be specified later

- (4) Time limit of tender

11:00 a.m. 6 June 2019

- (5) Contact point for the notice

Property Custody Division Ishikawa Prefectural Government

1-1 Kuratsuki Kanazawa 920-8580 Japan TEL 076-225-1262

特定調達契約に係る企画提案書の募集公告

次のとおり地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)に規定する特定調達契約に係る企画提案書の募集を実施する。

平成31年4月19日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 調達概要

(1) 調達件名及び数量

石川県総合防災情報システム更新業務委託 一式

(2) 調達内容

石川県総合防災情報システム更新業務委託に係る企画提案募集要領（以下「企画提案募集要領」という。）及び石川県総合防災情報システム更新業務委託に係る要求仕様書（以下「仕様書」という。）による。

(3) 納入期限

平成32年3月31日

(4) 納入場所

石川県危機管理監室危機対策課が指定する場所

2 参加資格

次の条件をすべて満たすこと。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 都道府県における総合防災情報システム（災害時において県、市町村、防災関係機関等が災害関連情報を集約・共有し、GIS機能等を有して災害対策本部の意思決定や取りまとめを支援するためのシステム）に係る構築及び運用保守実績（同グループ会社含む。）を直近5年以内（平成26年4月1日から平成31年3月31日まで）に有すること。

(3) 石川県内に本社、支社又はサービス拠点があること。

(4) 本プロポーザルに係るプレゼンテーションの実施日において、ISO9001マネジメントシステムの登録を受けていること（適用範囲は情報処理システムの開発、運用・保守）。

(5) 本プロポーザルに係るプレゼンテーションの実施日において、ISO/IEC27001マネジメントシステムの登録を受けていること。

(6) 平成31年度に石川県において締結が見込まれる物品等の特定調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等（平成31年石川県告示第126号）に基づき、競争入札参加者資格を有すると認められた者であること。業種はコンピュータ関連業務類、A等級であること。

(7) 県の指名停止の措置を受けている者でないこと。

3 企画提案募集要領等の交付場所等

(1) 交付場所及び問合せ先

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地

石川県危機管理監室危機対策課防災システムグループ

電話 076-225-1483

(2) 交付方法

(1)の交付場所において交付する。

4 企画提案書の提出場所等

(1) 提出場所及び問合せ先

3(1)の交付場所及び問合せ先と同じ

(2) 参加表明の期限等

ア 表明期限 平成31年5月10日（金）午後5時

イ 表明方法 企画提案募集要領に示す方法による。

(3) 企画提案書の提出期限等

ア 提出期限 平成31年5月22日（水）午後5時

イ 提出方法 持参又は郵送（郵送の場合は、提出期限内必着とする。）

5 企画提案書の採否及び契約

(1) 4(3)アの提出期限までに提出のあった企画提案書について、後日審査会においてヒアリングを実施する。

(2) 企画提案書の採否について、(1)の審査会実施後2週間以内に応募者に対し文書で通知し、採用された企画提案書を提出した者と契約条件を協議の上、契約を締結する。

6 その他

(1) 契約書作成の要否
要

(2) 5(1)の審査会への出席及び提出書類等の作成及び提出に要する費用は、全て応募者の負担とし、提出書類等は、返却しない。なお、提出書類等の機密保持には、十分配慮する。

(3) 詳細は、企画提案募集要領及び仕様書による。

7 Summary

(1) The nature and quantity of the services to be purchased

Consignment of construction of disaster information management system of Ishikawa Prefectural Government 1set

(2) Time limit for submission of application forms

5:00 p.m. 10 May 2019

(3) Time limit for submission of proposals

5:00 p.m. 22 May 2019

(4) Contact point for the notice

Emergency Policy division Office of the Superintendent for Crisis Management Ishikawa Prefectural Government

1-1 Kuratsuki Kanazawa 920-8580 Japan Tel 076-225-1483

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札を実施する。

平成31年4月19日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 一般競争入札に付する事項

(1) 調達役務の名称

石川県自主防災組織リーダー育成事業委託

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

契約日から平成32年3月31日まで

(4) 研修実施数、実施日及び会場

入札説明書及び仕様書による。

(5) 入札方法

受講者1人当たりの単価により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 1年以上引き続き業として当該競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。

(3) 平成10年度以降石川県が発注する物品の製造の請負、物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請の時期及び方法等(平成9年石川県告示第581号)に基づき、平成31年度において競争入札参加者資格を有すると認められた者であること。

(4) 県の指名停止の措置を受けている者でないこと。

(5) 特定非営利活動法人日本防災士機構から研修機関として認証を受けており、かつ、同機構の平成31年度防災士養成事業実施ガイドラインにおいて、地方公共団体の委託対象機関として指定されていること。

(6) 地方公共団体と、過去5年以内(平成26年4月1日から平成31年3月31日まで)に当該業務と同種の業務を履行した実績があることを証明できること。

3 入札参加申請書の提出期限及び場所

入札者は、入札参加申請書に入札参加資格を証明できる書類を添付して、平成31年5月22日(水)までに4(1)の

場所に提出しなければならない。

4 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地

石川県危機管理監室危機対策課防災グループ 電話番号 076-225-1482

(2) 入札説明書の交付方法

(1)の交付場所において交付

(3) 入札書の受領期限

平成31年5月28日（火）正午（郵送の場合は書留郵便とし、受領期限内必着とする。宛先は、(1)の場所とする。）

(4) 開札の日時及び場所

平成31年5月28日（火）午後2時

金沢市鞍月1丁目1番地 石川県庁行政庁舎603会議室

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 無効の入札書

この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。

(4) 入札に参加する者に必要な資格に関する事項の審査

この公告による入札に参加を希望する者は、2(6)に係る事項を証明する書類を平成31年5月22日（水）までに石川県危機管理監室危機対策課防災グループに提出すること。

(5) 契約書の要否

要

(6) 落札者の決定方法

石川県財務規則（昭和38年石川県規則第67号）第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) その他

詳細は、入札説明書による。

特定非営利活動法人の設立認証申請公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定により、特定非営利活動法人の設立の認証の申請があった。

平成31年4月19日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 申請のあった年月日

平成31年4月5日

2 特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人 漆の山作り委員会

3 代表者の氏名

中山 治

4 主たる事務所の所在地

輪島市横地町2の11番地 ㈱大徹八井漆器工房内

5 定款に記載された目的

この法人は、漆の木の植樹により耕作放棄地を活用することで、輪島市内並びに隣接する農山地域の活性化を図るとともに、不足している国産漆の生産を補うことにより、輪島塗の品質の向上を図ることで、地域の振興に寄与し、その活動がまちづくりの新しいモデルとなることを目的とする。

土地改良区の定款変更認可公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、次のとおり土地改良区の定款の変更を認可した。
平成31年4月19日

石川県知事 谷 本 正 憲

土地改良区の名称	認可年月日
加賀市土地改良区	平成31年4月10日
邑知潟土地改良区	平成31年4月10日
志賀町土地改良区	平成31年4月10日

県営土地改良事業計画の決定及び縦覧公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条第1項の規定により、次のとおり県営土地改良事業計画を定めたので、その関係書類を平成31年4月22日から同年5月28日まで縦覧に供する。

なお、この決定については、土地改良法第87条第6項の規定により、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に知事に審査請求をすることができる。また、この決定を知った日の翌日から起算して6か月以内に、石川県を被告として（訴訟において石川県を代表する者は、石川県知事となる。）、決定の取消しの訴えを提起することができる。ただし、審査請求をした場合は、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、石川県を被告として、決定の取消しの訴えを提起することができる。

平成31年4月19日

石川県知事 谷 本 正 憲

地区名	事業名	縦覧に供する書類	縦覧場所
三木第4地区	老朽ため池整備事業	県営土地改良事業計画書の写し	加賀市 経済環境部 農林水産課
中海第2地区	〃	〃	小松市 産業未来部 農林水産課
長谷第2地区	〃	〃	〃

基本測量終了公告

測量法（昭和24年法律第188号）第14条第2項の規定により、国土交通省国土地理院長から、次のとおり基本測量を終了した旨の通知があった。

平成31年4月19日

石川県知事 谷 本 正 憲

作業種類	作業期間	作業地域
基本測量 （電子国土基本図（地図情報）修正） （国土広域情報修正）	平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで	管内全域

開発行為及び公共施設に関する工事の完了公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく次の開発行為及び公共施設に関する工事が完了した。

平成31年4月19日

石川県知事 谷 本 正 憲

開発区域に含まれる地域の名称	公共施設の種類、位置及び区域	開発許可を受けた者
かほく市遠塚口17番2、17番7、17番10、17番20から17番24まで	緑地 かほく市遠塚口17番20から17番23まで	福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号第一福岡ビルS館4階 株式会社コスモス薬品

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札を実施する。

平成31年4月19日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 一般競争入札に付する事項

(1) 契約件名及び数量

片町防犯ビデオカメラシステム中央装置賃貸借 一式

(2) 調達件名の特質等

入札説明書による。

(3) 借上期間

平成31年7月1日から平成36年6月30日まで

(4) 設置場所

石川県警察本部が別途指定する場所

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

この入札に参加することができる者は、平成10年度以降石川県が発注する物品の製造の請負、物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請の時期及び方法等（平成9年石川県告示第581号）に基づき、平成31年度において競争入札参加者資格を有する者で、次に掲げる条件の全てに該当し、かつ、知事によりこの契約に係る入札参加資格の確認を受けたものであること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 県の指名停止措置を受けていない者であること。

(3) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

3 入札者に要求される義務

入札者は、入札参加資格確認申請書を提出しなければならない。入札参加資格確認申請書には、仕様書に定められる業務内容を公正かつ的確に遂行し得る者であることについて証明する書類を添えて平成31年5月13日（月）までに5(1)の提出場所に提出すること。

なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

4 入札参加資格の確認の結果の通知

確認の結果の通知は、平成31年5月14日（火）までに入札参加資格確認結果通知書の郵送等により行う。

5 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、入札説明書及び入札参加資格確認申請書の交付場所並びに問合せ先

〒920-8553 金沢市鞍月1丁目1番地

石川県警察本部庁舎4階 会計課 電話番号 076-225-0110

(2) 入札説明書の交付方法

(1)の交付場所において交付

(3) 入札書の受領期限

平成31年5月15日(水)正午

(郵送の場合は、簡易書留とし、受領期限内必着とする。宛先は(1)の提出場所とする。)

(4) 開札の日時及び場所

平成31年5月15日(水)午後1時30分 石川県警察本部庁舎2階 入札室

6 入札方法

入札金額は、1(3)の借上期間に係る賃貸借料総額を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 落札者の決定方法

石川県財務規則(昭和38年石川県規則第67号)第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

8 入札に関する注意事項

(1) 入札参加者は、入札当日、入札参加資格確認結果通知書を提示すること。

(2) 入札参加者は、仕様書、契約書案その他関係書類を熟覧の上、入札すること。

(3) 入札参加資格を有すると認められた者が入札を希望しないときは、入札に参加しないことができる。この場合において、県は、入札に参加しないことを理由に不利益な取扱いを行わない。

9 入札の無効

この公告に示した入札に参加する資格のない者、入札参加資格の確認手続等を行わない者、入札に関する注意事項を遵守しない者及び入札心得に違反した者のした入札は、無効とする。

10 契約書作成の要否

要

11 入札保証金及び契約保証金

免除

正 誤

平成31年3月22日発行の石川県公報第13191号中、正誤次のとおり

ページ	件名	誤	正
2	石川県告示第107号	94.2	81.6

